

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年7月10日

【中間会計期間】 第125期中(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 秀行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 本間 義隆

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第124期	第125期	第124期
		中間連結会計期間	中間連結会計期間	第124期
		自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2025年12月1日 至 2026年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年11月30日
売上高	(千円)	4,314,059	4,315,008	8,814,476
経常利益	(千円)	183,335	285,352	404,876
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	134,547	209,294	298,393
中間包括利益又は包括利益	(千円)	128,969	235,137	324,201
純資産額	(千円)	2,938,323	3,295,608	3,133,512
総資産額	(千円)	8,764,026	9,014,224	8,868,081
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	110.52	171.92	245.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.5	36.6	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	566,492	1,129,260	829,948
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	216,257	138,371	738,671
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	186,978	227,806	359,977
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,273,312	1,987,384	1,212,523

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないために記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、ロシア・ウクライナ戦争が長期化する中、米国とイランとの軍事衝突により中東情勢の緊張が高まり、事実上ホルムズ海峡が閉鎖され、サプライチェーンの混乱が発生し、地政学リスクが最大の経済リスクとなり、先行きは極めて不透明な状況にあります。

米国においては、AI投資と個人消費に支えられ経済は底堅く推移していますが、トランプ政権による関税政策の物価への影響が続き、個人消費の増加は続いています。成長の鈍化が鮮明になっています。労働市場は弱く、インフレ、地政学、AIバブルなどの複数のリスクが同時進行している状況となっています。

中国では、米国の追加関税が引き下げられ、対米輸出の悪化に歯止めがかかり、米国以外の地域への輸出もEV車を中心に堅調に推移しています。政府主導の景気対策もハイテク産業を中心に投資を拡大、不動産不況が長期化し個人消費を中心とする内需の弱さが続く中、景気の下支えとなっています。

日本経済は、雇用や所得の改善、旺盛なインバウンド需要を背景に緩やかながらも景気の回復基調が継続いたしました。一方、中東情勢の影響による原油価格の上昇やナフサ等の供給不足は、景気の懸念材料となっています。

当社グループに関係の深い自動車産業においては、EV車を中心とする中国勢の台頭がありますが、国内の生産はメーカーにより大きな差はあるものの、ハイブリット車(HEV)の需要は強く、全体では緩やかながらも回復基調にあります。

このような環境の中、当社グループは2022年を起点とする5ヵ年中期経営計画（第121期「2022」から第125期「2026」まで）「ACCCEL2026 - 革新を強力に推進し、成長を加速する」の最終年度であり、その中で掲げた経営指標の実現と次期中期経営計画への橋渡しとなる重要な節目の年と位置づけ、創業以来長年蓄積してきた技術を基盤に、当社が得意とする有機合成技術を最大限に活用し、高付加価値製品の開発を強化、受託合成品の拡大、電子材料、医薬用途向け製品等成長分野での市場拡大を積極的に進めました。

生産活動においては、市場の要望に柔軟且つ迅速に対応できる体制を確立、原材料については中東情勢の影響を強く受ける中、全社規模で調達に注力しお客様への当社製品供給に全力で対処致しました。

そのような状況の中、海外市場への積極的な展開を行った結果、シェアの拡大及び回復をすることが出来、売上を増やしました。更には円安効果も重なり利益を伸ばすことが出来ました。ゴム薬品は、海外向け及び中国現地法人の販売は堅調に推移しましたが、国内向け特殊用途製品の販売は低調に推移、全体では売上は前年同期を下回りました。樹脂薬品については、国内向け主要製品、特殊用途向け製品共に好調に推移、海外向けも特殊用途向け製品を中心に好調に推移、売上は前年同期を上回りました。中間体については、海外向けの販売は伸長しましたが、国内向けは一部売上を増やした製品もありましたが、需要が低迷し全体では売上は前年同期を下回りました。その結果、中間体全体では売上は前年同期を下回りました。その他薬品については、多くの製品で販売を増やしましたが、複数の特殊製品の需要が低迷、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は43億15百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は3億3百万円（同52.7%増）、経常利益は2億85百万円（同55.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億9百万円（同55.6%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

化学工業薬品事業

売上高は42億95百万円（同0.0%増）、セグメント利益(営業利益)は2億88百万円（同57.1%増）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は19百万円（同0.4%増）、セグメント利益(営業利益)は15百万円（同0.6%増）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野において、国内の工業用品向け製品は、汎用老化防止剤は販売を増やしましたが、汎用加硫促進剤は需要が低調に推移し販売は減少しました。医療用ゴム製品向けは、特需が落ち着いたことより、今期の売上は減少しました。

タイヤ向けは、主力製品は需要の低迷により販売が減少、一部特殊製品が生産販売中止となったこともあり、売上は、前年同期を下回りました。合成ゴム向けは、汎用ポリマー向け製品は需要の低迷により販売が減少、特殊ポリマー向け製品の販売は増加しましたが、売上は前年同期を下回りました。

海外向けは、汎用製品を中心に販売は増加し、医療用途向け製品及び環境配慮タイプ製品の販売が再開、売上を増やしました。また、合成ゴム向け製品の販売も大きく増加しました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品部門合計の売上高は24億29百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内向け主要製品の販売は需要の変化に柔軟に対応した結果、販売を増やしました。電子材料関連製品は、当社が得意とする合成技術を活用し特殊受託合成製品の販売を大幅に増やしました。海外向けは、主要製品は安価な海外品の影響を強く受け販売は減少しましたが、特殊用途向け製品の販売を増やし、売上は前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上高は4億77百万円(同7.7%増)となりました。

<中間体>

中間体部門においては、農薬中間体の販売は大きく増加、医薬中間体は、脱水縮合剤の販売は、海外向けは増加しましたが、国内向けの販売は減少しました。界面活性剤中間体、染料料向け製品は、顧客での需要が低迷、売上は前年同期を下回りました。

この結果、中間体部門合計の売上高は3億74百万円(同3.6%減)となりました。

<その他>

その他の分野は、環境用薬剤においては、顧客における需要の拡大と変化に迅速に対応したことにより販売を大きく増やしました。また、新製品の販売は電子材料用途で海外向けを中心に拡販することが出来ました。

特殊用途向けは販売を増やした製品もありましたが、市場における需要が低迷し販売を減らした製品もあり、全体では売上は減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は10億14百万円(同0.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産につきましては90億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が7億74百万円、棚卸資産が4億84百万円、投資その他の資産が96百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が11億48百万円、有形固定資産が64百万円減少したことによります。

負債につきましては57億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億18百万円増加したことに対し、短期借入金が1億円、長期借入金が48百万円減少したことによります。

純資産につきましては32億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1億36百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億74百万円増加(前年同期は5億28百万円の増加)し、19億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益、減価償却費、売上債権の減少等による資金の増加に対し、棚卸資産の増加等による資金の減少により11億29百万円の収入(前年同期は5億66百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等による資金の減少により1億38百万円の支出(前年同期は2億16百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増減額、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等による資金の減少により2億27百万円の支出(前年同期は1億86百万円の収入)となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は120,739千円(前年同期は127,235千円)であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,220,000	1,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日	-	1,220,000	-	610,000	-	58,437

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	201	16.6
正喜商事株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	57	4.7
いずも産業株式会社	島根県出雲市斐川町黒目1260-1	44	3.6
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1丁目-8-12	36	3.0
山田史郎	東京都目黒区	28	2.3
今川和明	大阪府八尾市	25	2.1
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番-21	25	2.1
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1号	25	2.1
日新明弘テック株式会社	大阪府大阪市中央区南本町2丁目4-3	21	1.8
山田善大	東京都新宿区	20	1.7
計		485	39.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,212,600	12,126	同上
単元未満株式	普通株式 4,800		同上
発行済株式総数	1,220,000		
総株主の議決権		12,126	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	2,600	-	2,600	0.21
計		2,600	-	2,600	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年12月1日から2026年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,523	1,987,384
受取手形及び売掛金	3,064,776	1,916,641
電子記録債権	230,407	239,795
商品及び製品	1,051,054	1,357,154
仕掛品	317,915	348,267
原材料及び貯蔵品	450,367	598,660
その他	50,107	41,280
貸倒引当金	5,601	3,665
流動資産合計	6,371,550	6,485,519
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,305,150	1,235,619
その他(純額)	1,030,183	1,034,866
有形固定資産合計	2,335,333	2,270,485
無形固定資産		
その他	9,687	9,895
無形固定資産合計	9,687	9,895
投資その他の資産		
その他	152,809	249,622
貸倒引当金	1,300	1,300
投資その他の資産合計	151,509	248,322
固定資産合計	2,496,531	2,528,704
資産合計	8,868,081	9,014,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,504	1,315,905
電子記録債務	113,760	132,962
短期借入金	2,160,000	2,060,000
1年内返済予定の長期借入金	99,666	229,666
未払金	339,888	390,842
未払法人税等	37,973	53,386
未払消費税等	58,006	
役員賞与引当金	18,600	7,752
その他	250,934	229,035
流動負債合計	4,276,334	4,419,549
固定負債		
長期借入金	1,255,668	1,077,554
役員退職慰労引当金	101,553	93,821
その他	101,012	127,689
固定負債合計	1,458,234	1,299,065
負債合計	5,734,568	5,718,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	2,381,849	2,518,101
自己株式	8,368	8,368
株主資本合計	3,041,918	3,178,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,695	30,253
為替換算調整勘定	68,899	87,184
その他の包括利益累計額合計	91,594	117,437
純資産合計	3,133,512	3,295,608
負債純資産合計	8,868,081	9,014,224

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	4,314,059	4,315,008
売上原価	3,512,767	3,412,230
売上総利益	801,292	902,777
販売費及び一般管理費	602,343	598,961
営業利益	198,948	303,815
営業外収益		
受取利息	1,822	1,702
受取配当金	1,134	1,412
貸倒引当金戻入額	631	1,936
その他	4,302	2,330
営業外収益合計	7,890	7,382
営業外費用		
支払利息	17,025	23,538
為替差損	6,408	2,239
その他	69	67
営業外費用合計	23,502	25,845
経常利益	183,335	285,352
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,691
特別利益合計	-	2,691
特別損失		
固定資産除却損	233	15
特別損失合計	233	15
税金等調整前中間純利益	183,101	288,029
法人税、住民税及び事業税	41,018	45,918
法人税等調整額	7,535	32,816
法人税等合計	48,554	78,734
中間純利益	134,547	209,294
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	134,547	209,294

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	134,547	209,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,408	7,558
為替換算調整勘定	7,985	18,285
その他の包括利益合計	5,577	25,843
中間包括利益	128,969	235,137
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	128,969	235,137
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	183,101	288,029
減価償却費	197,749	225,363
貸倒引当金の増減額(は減少)	631	1,936
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	91,692
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,384	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,450	10,848
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,953	7,731
受取利息及び受取配当金	2,957	3,115
為替差損益(は益)	558	6,505
支払利息及び社債利息	17,025	23,538
固定資産除却損	233	15
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,691
売上債権の増減額(は増加)	370,981	1,138,747
棚卸資産の増減額(は増加)	242,818	484,746
仕入債務の増減額(は減少)	263,785	137,603
未払消費税等の増減額(は減少)	24,285	59,141
その他	120,469	32,860
小計	623,029	1,190,760
利息及び配当金の受取額	2,957	2,829
利息の支払額	17,061	23,430
法人税等の支払額	42,433	40,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,492	1,129,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	215,670	139,338
無形固定資産の取得による支出	688	1,956
投資有価証券の売却による収入	-	4,334
その他	101	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,257	138,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	31,668	48,114
リース債務の返済による支出	8,861	6,651
配当金の支払額	72,492	73,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,978	227,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,544	11,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,668	774,861
現金及び現金同等物の期首残高	744,643	1,212,523
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,273,312	1,987,384

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
受取手形	5,297千円	
電子記録債権	36,325千円	22,382千円
電子記録債務	12,716千円	9,220千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
社員給与手当	137,164千円	129,913千円
退職給付費用	22,673千円	3,325千円
役員賞与引当金繰入額	4,650千円	7,752千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,953千円	4,143千円
研究開発費	127,235千円	120,739千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金	1,273,312千円	1,987,384千円
現金及び現金同等物	1,273,312千円	1,987,384千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,043	60.00	2024年11月30日	2025年2月21日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,041	60.00	2025年11月30日	2026年2月24日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,294,861		4,294,861		4,294,861
その他の収益(注) 2		19,197	19,197		19,197
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,294,861	19,197	4,314,059		4,314,059
計	4,294,861	19,197	4,314,059		4,314,059
セグメント利益	183,620	15,327	198,948		198,948

(注) 1. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等
であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注) 1
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,295,725		4,295,725		4,295,725
その他の収益(注) 2		19,283	19,283		19,283
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,295,725	19,283	4,315,008		4,315,008
計	4,295,725	19,283	4,315,008		4,315,008
セグメント利益	288,402	15,413	303,815		303,815

(注) 1. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等
であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	4,294,861		4,294,861
ゴ ム 薬 品	2,442,973		2,442,973
樹 脂 薬 品	443,644		443,644
中 間 体	388,498		388,498
そ の 他	1,019,745		1,019,745
その他の収益		19,197	19,197
外部顧客への売上高	4,294,861	19,197	4,314,059

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計
顧客との契約から生じる収益	4,295,725		4,295,725
ゴ ム 薬 品	2,429,082		2,429,082
樹 脂 薬 品	477,604		477,604
中 間 体	374,395		374,395
そ の 他	1,014,642		1,014,642
その他の収益		19,283	19,283
外部顧客への売上高	4,295,725	19,283	4,315,008

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり中間純利益	110円52銭	171円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	134,547	209,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	134,547	209,294
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,388	1,217,361

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月10日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 川 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。